

2026年5月7日
四国新幹線整備促進期成会

新幹線基本計画路線全国総決起大会決議に係る要望活動について
(取材の御案内)

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年1月22日に、基本計画路線に位置付けられている各路線の実現を目指す全国6つの期成会等が連携し、全国的な機運を高めていくことが重要であるとの認識で一致し、「新幹線基本計画路線全国総決起大会」を実施いたしました。

この度、本大会の決議事項を携えて、国に対して、法定調査の早期実施や、必要な財源の大幅な拡充など、新幹線整備の進展を求めるため、要望活動を行う運びとなりました。

つきましては、当日、ぜひ取材にお越しくくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

【要望活動概要】

1 日 時 令和8年5月14日(木) 時間未定

2 要望先 国土交通省等

※要望活動に係る詳細な時間・面会者等については現在調整中です。

決まり次第、取材申込をいただいた方へ別途お知らせします。

3 要望者(予定)

大会発起人 佐藤樹一郎 大分県知事

羽越新幹線建設促進同盟会 山形県知事

奥羽新幹線建設促進同盟会 //

四国新幹線整備促進期成会 四国経済連合会会長、徳島県知事、香川県知事、
高知県知事、愛媛県副知事

東九州新幹線鉄道建設促進期成会 福岡県知事、宮崎県副知事、鹿児島県副知事、
北九州市副市長

中国横断新幹線整備推進会議 松江市長

4 要望事項

別紙のとおり（第1回新幹線基本計画路線全国総決起大会決議）

5 取材手続

取材を希望される場合は、別添取材申込票により、5月12日（火）正午までに四国経済連合会までお申し込みください。また、要望先の都合により取材不可となる場合もありますので、予めご了承下さい。

以 上

<ご連絡・お問い合わせ先>

●四国新幹線整備促進期成会

（代表事務局）四国経済連合会 前川、安藤

TEL 087-851-6032

FAX 087-821-9384

●事務局

大分県企画振興部交通政策局交通政策企画課

平山、大畑、酒井

TEL 097-506-2155（直通）

令和8年5月12日（火）正午までにFAX又はメールにてお申し込み下さい。

取材申込書

四国経済連合会 前川 行

E-mail : maegawa@yonkeiren.jp

FAX : 087-821-9384

「新幹線基本計画路線全国総決起大会決議に係る要望活動」 に関する取材申込票

	要望活動（5月14日実施）
貴社名	
所属	
芳名	
連絡先	(TEL、携帯) (MAIL) (FAX)
来訪される スタッフの総人数	名
撮影機材 (□に✓を入れて下さい)	<input type="checkbox"/> スチル撮影あり <input type="checkbox"/> ムービー撮影あり

※ 詳細な時間・場所・面会者等については、現在調整中のため、
決まり次第、申込をいただいた方へ別途お知らせいたします。

【別紙】

第1回新幹線基本計画路線全国総決起大会

【決議】

令和8年(2026年)1月22日

基本計画路線を含む全国の新幹線整備は、我が国の経済成長を牽引する地方の発展を支える基幹的な社会インフラであることに鑑み、その整備を加速させ、ヒトやモノの流動による産業の創出や新たな広域交流圏の形成、地方分散型の国土形成に大きく貢献し、強く豊かな日本列島を実現するため、一刻も早く、新幹線ネットワークを拡充する必要がある。

また、近年、豪雨災害をはじめ自然災害が頻発・激甚化し、南海トラフ地震などの大規模災害が危惧される中、リダンダンシー確保や国土強靱化の観点からも、新幹線整備による災害に強い国土づくりは喫緊の課題である。

基本計画路線は、昭和48年に「全国新幹線鉄道整備法」に基づいて決定されて以降、半世紀を超えて全く進展のない状況にある。その間、北陸や九州など、整備計画路線として先に開業した地域では確かな経済効果が認められており、整備済の地域とそうではない地域との間で歴然とした格差が生じている。

一方、近年、新幹線整備に関する国の当初予算は800億円程度にとどまっており、現行の予算額や財源スキームでは、整備計画路線の完成まで相当の期間を要するとともに、基本計画路線に関する議論も進展しないおそれがある。

特に、現行の財源スキームの一翼を担う貸付料収入については、一部区間が当初契約期間の30年を間もなく迎えるため、この機会を捉えて、将来的な新幹線整備や負担のあり方について、早急に検討を進めるべきである。

また、訪日外国人が急増しているが、新幹線沿線上のゴールデンルートに集中しており、新幹線等を活用した地方分散を進めていくため、観光基盤整備財源の拡充・利用も検討すべきである。

さらには、昨今の物価高による整備費用の上振れに伴い、地方公共団体における負担額の著しい増加が見込まれている。加えて、新幹線整備による地方負担が受益と見合っていないとの指摘もあり、現行の地方負担のあり方の見直しも求められている。

こうした中、国はシームレスな拠点連結型国土の構築に向けて、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用し、内陸部を含めた連結を強化した「全国的な回廊ネットワーク」の形成を打ち出しており、その実現に向けては、リニア中央新幹線開通により形成されるスーパー・メガリージョンと全国各地が新幹線ネットワーク等で結ばれることが必要不可欠である。

ついては、新幹線基本計画路線の一日も早い実現に向け、下記事項について、強く要望する。

記

- 1 二十一世紀半ばにおける我が国の高速輸送体系のあるべき姿を示すとともに、新幹線ネットワークの地方への拡充を国家プロジェクトとして明確に位置づけること
- 2 整備計画路線の未着工区間の見直しをつけることと並行して、基本計画路線に係る法定調査を早期に実施し、整備計画路線へ格上げすること
- 3 「着工5条件」の投資効果（B/C）について、社会的割引率を現行の4%から実態に即して見直すとともに、現在反映されていない誘発需要の創出効果や防災・減災効果等を適正に評価できる手法への見直しを早急に行うこと
- 4 将来的な新幹線整備に向けて、貸付料の徴収期間の延長や算定方法の適正化などの見直しを進めるとともに、新たな財源（国際観光旅客税、国土強靱化実施中期計画に係る予算など）の活用も含めた新幹線整備予算及び新幹線ネットワークと一体的に機能を発揮する幹線鉄道の高機能化予算の大幅な拡充を図ること
- 5 新幹線整備費用の縮減や並行在来線の経営分離方式の見直しを図るとともに、地方債の充当率や交付税措置率の引き上げなど、地方公共団体の財政負担の軽減を図ること
- 6 骨太の方針2026に「所要の財源を確保し、基本計画路線の建設に関し必要な調査を早期に実施するとともに、2020年代に整備計画路線への格上げを図る。」との文言を盛り込み、確実な進展を図ること

令和8年1月22日 第1回新幹線基本計画路線全国総決起大会

大会発起人（大分県知事） 佐藤樹一郎

主 催

羽越新幹線建設促進同盟会	会長（山形県知事）	吉村美栄子
奥羽新幹線建設促進同盟会	会長（山形県知事）	吉村美栄子
山陰新幹線建設促進期成同盟会	代表世話人（鳥取県知事）	平井 伸治
中国横断新幹線整備促進協議会	会長（岡山県知事）	伊原木隆太
四国新幹線整備促進期成会	会長（四国経済連合会会長）	長井 啓介
東九州新幹線鉄道建設促進期成会	会長（宮崎県知事）	河野 俊嗣

共 催

山陰縦貫超高速鉄道整備推進市町村会議	会長（鳥取市長）	深澤 義彦
中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議	会長（松江市長）	上定 昭仁
香川県市町長四国新幹線整備促進期成会	会長（高松市長）	大西 秀人
宮崎県鉄道整備促進期成同盟会	会長（宮崎県知事）	河野 俊嗣
大分県東九州新幹線整備推進期成会	会長（大分県知事）	佐藤樹一郎